

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	医療・福祉施設等の整備による地域の価値向上に関する検討調査業務	
契約内容	医療・福祉施設等の整備が周辺地域に与える効果・影響の把握について、多様な視点と情報(データ)から推計し、地域の価値向上の観点から効果的・効率的に施設等を整備する方策を検討する業務	
契約締結日	平成27年11月27日	
履行期間	平成27年11月28日 ~ 平成28年3月11日	
契約の相手方の商号又は名称等	国立大学法人政策研究大学院大学	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	H27.10.6 入札公告 H27.10.22 申請書等提出期限 H27.11.5 参加資格の確認通知 H27.11.25 開札	
予定価格	9,882,000円	
契約金額	9,666,000円	
落札率	97.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格のうち、同種又は類似業務の実績を緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な準備期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	参加が可能と思われる業者に、公募状況を電話連絡した。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	平成26年度に問い合わせのあった業者1者(公益社団法人都市住宅学会)に対し実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(総合評価)で実施しているため。
⑧再公募の実施	×	関連会社による一者応札ではなかったため(再公募は実施していない)。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務に問合せをしたものの入札には参加しなかった1者に入札不参加の理由をヒアリングしたところ、当該業務は医療・福祉施設等の効果・影響の発現の体系の理論的分析等、専門性が高い内容が含まれていること及び他の調査業務（URが同時期に公募した「多世代コミュニティの形成に資する活動のあり方に関する調査業務」）等に人員を割かれていることから入札に参加しなかったとのことであった。

以上のことから、今後の発注においては、同種の業務の受注実績のある者に対し公募開始時に周知することとし、仕様書を詳細化するなど地道な取組みを継続することで新たな参加業者を募ることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価方式 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	小杉駅北口地区における都市計画変更素案の策定等業務(その2)	
契約内容	JR南武線小杉駅北口周辺において、当機構は都市計画マスタープランに定められた都市構想の実現を目指して、民間事業者と連携して事業化検討を行っているところであり、本業務は、都市計画変更案の策定と変更手続きと並行して、事業実施に必要な図書を作成することを目的とするものである。	
契約締結日	平成27年12月2日	
履行期間	平成27年12月3日 ~ 平成29年3月17日	
契約の相手方の商号又は名称等	画地測量設計株式会社	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成27年10月15日 入札公告 平成27年10月30日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成27年11月12日 競争参加資格の確認結果通知 平成27年11月30日 入札・開札	
予定価格	10,702,800円	
契約金額	9,612,000円	
落札率	89.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・応募要件の緩和を実施。 (「整備計画の策定業務」から「整備計画の策定または事業推進に係る業務」にする等業務実績の緩和を実施。) ・新規業者が参入しやすいよう、過年度に実施した業務の報告書の閲覧を認めた。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	過年度と同様にホームページ上へ掲示文、入札説明書及び仕様書を掲載して幅広く業務内容の周知を行った上で、参加が可能と思われる業者(3者)へ競争参加の声掛けを行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	競争への参加を見送った(株)日本設計及び(株)URリンクージに対して、不参加理由のヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(総合評価)で実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成27年度の公募に際し、「整備計画の策定業務」から「整備計画の策定または事業推進にかかる業務」にする等の応募要件(業務実績)の緩和の実施、及び過年度に実施した業務報告書の閲覧を認める等の措置を講じた上で、参加が可能と思われる業者へ競争参加の声掛けも行った。

しかし、結果として今年度も前回の業者とは違うものの1者応札となったため、競争への参加を見送った業者(2者)に不参加の理由をヒアリングしたところ、主に当該業務を実施できる人員の確保が難しく、実際に実務を実施する体制が組めなかったことが理由として挙げられた。

以上のことから、競争性の確保に向けては、新規業者参入への取り組みをさらに進める必要があると考えられることから、次回発注時には他地区業務の競争参加者等にも広く周知を行うとともに、仕様書の内容等を精査することで、入札参加を促すこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	住宅団地における法面・擁壁の健全性維持向上に向けた検討調査(その2)	
契約内容	経年に伴う法面・擁壁の変状変位、自然災害の激甚化等を見据え、法面・擁壁を継続して適切かつ確実に維持管理することを目的とし、重点管理法面及び擁壁の選定基準や台帳管理項目の見直し、WEBを使った維持管理システム構築の検討、法面・擁壁修繕事例集作成等を行う。	
契約締結日	平成27年12月14日	
履行期間	平成27年12月15日 ~ 平成28年12月22日	
契約の相手方の商号又は名称等	宏栄コンサルタント(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年10月29日 入札公告 平成27年12月8日 入札書等提出期限 平成27年12月9日 開札	
予定価格	8,087,040円	
契約金額	7,992,000円	
落札率	98.82%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	重点管理法面・擁壁台帳の管理項目の検討において、現行の台帳の管理項目を具体的に記載することで、検討すべき事項をより明確にした。
②業務等準備期間の十分な確保	×	入札公告掲示日から履行開始日までの期間は過年度から十分に確保している。開札日より起算した準備期間を今回6日間(前回2日間)に延長した。
③公告期間の見直し	×	入札公告掲示日から開札日まで前回と同程度の期間は確保している。(今回41日間、前回42日間)
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上に掲示文、入札説明書、仕様書を掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業者1者(日本工営株)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回同様、一般競争入札(総合評価方式)を採用している。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今年度本業務を公募するにあたり、「重点管理法面・擁壁台帳の管理項目の検討において、現行の台帳の管理項目を具体的に記載することで、検討すべき事項をより明確にする」等の措置を講じたが、結果1者応札となった。
本業務の積算基準の閲覧に来た日本工営(株)にヒアリングしたところ、手持ち業務量から本業務を実施する技術者を確保することができなかったため、参加を見送ったとのことであった。
競争性の確保に向けて、次回公募時においては過去の類似業務の受注者に声掛けし、早めに周知するよう取り組むとともに、公告期間を可能な限り長く確保することで、応札者の増加を図りたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	簡易公募型に準じた競争入札方式	
契約の件名及び数量	城野駅北地区工事変更実施設計及び工事発注資料作成その他業務	
契約内容	城野駅北地区における既発注工事の変更実施設計及び新規工事の発注資料作成を行うものである。	
契約締結日	平成27年10月28日	
履行期間	平成27年10月29日 ~ 平成28年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	三井共同建設コンサルタント(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年9月10日 入札公告 平成27年10月21日 入札書等提出期限 平成27年10月22日 開札	
予定価格	14,640,480円	
契約金額	14,536,830円	
落札率	99.29%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	変更内容について具体的に記載及び修正図面の数量を提示することで、検討すべき事項をより明確にした。
②業務等準備期間の十分な確保	×	入札公告掲示日から履行開始日までの期間は過年度から十分に確保している。
③公告期間の見直し	○	入札公告掲示日から開札日まで前回以上の期間は確保している。(今回41日間、前回34日間)
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上に掲示文、入札説明書、仕様書を掲載した。(前回導入)
⑤電子入札システムの導入	○	簡易公募型に準じた競争入札方式においては電子入札システムを導入している。(前は事務所発注のため紙入札)
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業者2者(第一復建(株)、太洋建設コンサルタント(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回同様、一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務実績がある第一復建(株)、太洋建設コンサルタント(株)の業者2者にヒアリングしたところ、いずれの者からも、競争参加資格要件が厳しいものではなく、参加申請する意思はあったものの、急遽他の業務に配置せざるを得なかった(技術者不足のため人員配置ができない状況に至った)との回答を得ている。

これを受け、次回公募時においては、過去の受注者、競争参加者等への周知に従前以上に注力するとともに、申請資料提出期間を5日間延ばし公募期間を長く設けることで、応札者の増加を図りたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札／総合評価方式 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成27年度陸前高田市今泉地区修正基本設計等業務	
契約内容	平成27年度に実施する最終意向確認となる換地申出を踏まえた換地設計及び関係機関協議等に伴う修正を踏まえ、造成、道路、排水等の修正基本設計を行い、変更事業計画書等を作成するための基礎資料を作成する。	
契約締結日	平成27年11月19日	
履行期間	平成27年11月20日 ~ 平成28年5月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)サンワコン	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成27年10月16日 入札公告 平成27年10月26日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成27年10月30日 競争参加資格の確認結果通知 平成27年11月13日 入札・開札	
予定価格	23,049,360円	
契約金額	21,600,000円	
落札率	93.71%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	競争参加資格をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。また、仕様書には、必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務の準備期間として、公告の掲示から履行開始日まで1ヶ月以上確保しており、人員の確保等行うには十分な期間と思われるため。
③公告期間の見直し	×	業者へのヒアリングの結果、当該業務の公募に関しては認識しており、周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	○	業界紙(岩手建設工業新聞)に公告情報を掲載した。また、見積りを徴収した者に対し、公告の周知を行うとともに、入札への参加を促した。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	見積りを徴収した2者((株)国際航業、(株)オオバ)にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(総合評価方式)を実施済。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回1者応札になったと推測される要因を踏まえた改善策として、今年度は見積りを徴収した者への公告の周知を行うとともに入札への参加を促したが、結果として今年度も1者応札であった。

見積りを徴収した2者にヒアリングしたところ、他の東日本大震災被災地区で同種の受注、もしくは継続して受注を目指している等、他の地区に割く技術者の確保や人員配置が困難であり、被災地区における復興需要への高まりに伴う技術者等の不足が要因と考えられる。

次年度業務については、他地区の状況に鑑み、引き続き公告の周知を行い、あわせて、過去の受注者・見積徴収者、類似業務の受注者への声掛けを行うことによって、入札への参加を促すこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度賃貸募集関連システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在移動中のインターネットを利用した賃貸住宅の募集及び入居申込の受付等を行うシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年11月30日	
履行期間	平成27年12月1日 ~ 平成28年5月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年9月24日 入札公告 平成27年11月16日 入札書等×切 平成27年11月30日 開札	
予定価格	108,644,760円	
契約金額	106,920,000円	
落札率	98.41%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者((株)日立製作所、(株)URシステムズ、(株)TSP、(株)オーエムシー、(株)横浜システムズ)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度維持保全関連システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の補修依頼、補修工事の工程を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年11月30日	
履行期間	平成27年12月1日 ~ 平成28年5月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年9月24日 入札公告 平成27年11月16日 入札書等〆切 平成27年11月30日 開札	
予定価格	104,097,960円	
契約金額	102,600,000円	
落札率	98.56%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者((株)日立製作所、(株)URシステムズ、(株)TSP、(株)オーエムシー)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	賃貸募集関連システムの監視・運用維持管理等業務	
契約内容	賃貸募集関連システムの監視・運用維持管理等業務	
契約締結日	平成27年12月17日	
履行期間	平成28年4月1日 ~ 平成33年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年9月28日 入札公告 平成27年11月19日 入札書等〆切 平成27年12月17日 開札	
予定価格	667,245,600円	
契約金額	635,040,000円	
落札率	95.17%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が1者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、周知不足が1者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が1者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者((株)オーエムシー、(株)日本ビジネスデータプロセッシングセンター、(株)URシステムズ、日本アイ・ビー・エム(株)、日本情報産業(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム運用保守業務における1者応札対策については、対象システムの仕様や特性、他システムとのデータ連携状況、機器構成などに関する幅広い知識が必要であり、また緊急的あるいは計画外の要件での小規模なプログラム変更を行う必要があるため、既存事業者の優位性が高く、競争性の確保が期待できないと考えられることから、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第25回契約監視委員会(平成27年6月2日開催)において、運用保守業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。

第25回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、システム改修業務と同様に予定価格の削減策(第20回契約監視委員会での報告)について、実施していく。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度技術監理部門情報化システムの改修業務	
契約内容	現在移動中の技術監理部門における工事情報等の一元管理を行うシステムについて、一部機能改修等を行う業務。	
契約締結日	平成27年10月14日	
履行期間	平成27年10月15日 ~ 平成28年3月11日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成27年9月15日 入札公告 平成27年10月2日 入札書等×切 平成27年10月14日 開札	
予定価格	6,131,160円	
契約金額	5,940,000円	
落札率	96.88%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済。(開札日から履行期間までの期間として1ヶ月間を業務準備期間に充てることとができることを記載した。)
③公告期間の見直し	×	過年度実施済。(公告期間に3週間を確保した。)
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者(株)日立製作所、(株)URコムシステム)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。(随意契約から一般競争入札に移行。)
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところ。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価 価格点:技術点=2:1	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅等緊急事故通報受付(一般)等に係る業務	
契約内容	UR賃貸住宅等における断水、水漏れ、エレベーター故障、火災、人身事故その他の事故が発生した旨の通報や、事故以外の通報があった場合、これを受け付けるとともに、事故処理要員等(小規模修繕業者・設備ごとの担当業者)への連絡等の措置を行う業務	
契約締結日	平成27年10月1日	
履行期間	平成27年10月1日 ~ 平成33年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活(株)	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	標準スケジュール 平成27年1月30日~6月9日 入札公告 平成27年2月17日~7月1日 申請書等締切 平成27年4月30日~8月19日 入札書等締切 平成27年5月1日~8月20日 開札	
予定価格	125,028,530円	
契約金額	119,750,400円	
落札率	95.78%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	当該業務は、緊急通報内容に即した事故処理要員の手配等を、明確な責任体制の下、迅速かつ的確に実施するため、小規模修繕工事第1工区受注者の業務の一つとして公募しているところである。
②業務等準備期間の十分な確保	×	小規模修繕工事については、平成24年度より一般競争入札を実施しており、平成24年度公募結果については、993件中791件が1者応札。
③公告期間の見直し	○	2回目の一般競争入札である平成27年度公募においては、520件の公募手続きを行った。第1四半期において、144件契約のうち、1者応札98件、うち82件が2回連続1者応札。46件は複数応札。第2四半期においては、362件契約のうち、1者応札312件、うち263件が2回連続1者応札。50件は複数応札。
④公告周知方法の改善	○	平成27年度公募において導入した1者応札改善取組は以下の通り。 ①仕様書の見直し等 ■緊急事故受付業務を行わない第1工区の設定 H24: 第1工区全41工区において緊急事故受付業務を設定。 H27: 第1工区全41工区のうち、緊急受付の無い工区を13工区設定。
⑤電子入札システムの導入	○	■配置技術者の兼任可能範囲拡大 H24: 同一住まいセンター管内。 H27: 隣接住まいセンター及びリニューアル等工事へ拡大。
⑥業者等からの聴き取り	○	②公告期間の見直し 公募開始を前回より約50日前倒し、公募期間を確保。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	③公告周知方法の改善 H24: 機構ホームページに掲載 H27: 機構ホームページに加えて、官報公告、業界紙へ情報提供を行った。
⑧再公募の実施	○	④業者等からの聴き取り 業者アンケート及びヒアリングを実施し、その結果を受けて、配置技術者要件の緩和を行った。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、機構の業務時間外において、賃貸住宅団地の居住者から緊急事故等の連絡を受け付け、必要な措置を講じるものであり、小規模修繕工事第一工区受注者が履行することとしている。
1者応札に係る対応としては、今般の小規模修繕工事における公募結果をうけて、事業者ヒアリング等を実施することとしており、当該ヒアリング結果に対する評価を含め検証を行い、改めて1者応札に係る対応方針を策定することとする。
今後の対応に係る方針については、平成28年3月の契約監視委員会で点検を受けるものとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	「「カット紙プリンタ装置の賃貸借」及び「連続紙プリンタ装置の賃貸借」の更新に伴う借入	
契約内容	カット紙プリンタ装置、連続紙プリンタ装置の借入	
契約締結日	平成27年12月24日	
履行期間	平成28年4月1日 ~ 平成28年12月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成27年10月29日 入札公告 平成27年12月17日 入札書等×切 平成27年12月24日 開札	
予定価格	22,540,680円	
契約金額	12,704,913円	
落札率	56.36%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者((株)大塚商会、KDDI(株)、(株)リコー、日立キャピタル(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札にて調達実施済み。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、受注見込みが少ない等の理由により参入が困難であることが1者応札の要因として考えられる。

一般に、継続使用可能なものについて継続使用を排除することはコスト削減の観点から困難であり、継続使用を認めた場合は、既契約業者が有利になるため、既存業者の1者応札となる傾向が強くみられる状況にある。

保守可能期間の終了等の理由で既存機器の継続使用が不可能となり、新規に機器の借入を行う場合は、これまでの使用期間を踏まえて、賃貸借期間を予め適正に設定することにより、そもそも再リースが発生しないように(本調達が発生しないように)配慮したい。(再リースで調達しない場合、新規調達となり競争性の発現が期待される。)

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	「電子計算機の賃貸借(磁気ディスク装置の増設)」の更新に伴う借入	
契約内容	基幹系システムで稼働しているホストコンピュータ用の磁気ディスク装置等の借入	
契約締結日	平成27年10月9日	
履行期間	平成28年1月1日 ~ 平成28年12月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成27年8月6日 入札公告 平成27年9月30日 入札書等×切 平成27年10月9日 開札	
予定価格	39,537,720円	
契約金額	38,102,400円	
落札率	96.37%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者(NECネクサスソリューションズ(株)、日本アイ・ビー・エム(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札にて調達実施済み。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、現に稼働しているシステムに係る機器等の入替であることが1者応札の要因として考えられる。

一般に、継続使用可能なものについて継続使用を排除することはコスト削減の観点から困難であり、継続使用を認めた場合は、既契約業者が有利になるため、既存業者の1者応札となる傾向が強くみられる状況にある。

保守可能期間の終了等の理由で既存機器の継続使用が不可能となり、新規に機器の借入を行う場合は、これまでの使用期間を踏まえて、賃貸借期間を予め適正に設定することにより、そもそも再リースが発生しないように(本調達が発生しないように)配慮したい。(再リースで調達しない場合、新規調達となり競争性の発現が期待される。)

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	「パーソナルコンピュータネットワークシステムの一部入替」の更新に伴う借入	
契約内容	機構内ネットワークの管理・運用機能やセキュリティ対策機能に係るサーバ機器等の借入を行う業務	
契約締結日	平成27年11月30日	
履行期間	平成28年2月1日 ~ 平成29年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成27年9月24日 入札公告 平成27年11月16日 入札書等×切 平成27年11月30日 開札	
予定価格	60,945,480円	
契約金額	60,599,988円	
落札率	99.43%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	7者(日立キャピタル(株)、TIS(株)、NTT東日本(株)、KDDI(株)、東京センチュリーリース(株)、東芝テック(株)、(株)大塚商会)にヒヤリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札で実施)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、現在借入している機器の継続使用も認める仕様であったことが1者応札の要因として考えられる。

一般に、継続使用可能なものについて継続使用を排除することはコスト削減の観点から困難であり、継続使用を認めた場合は、既契約業者が有利になるため、既存業者の1者応札となる傾向が強くみられる状況にある。

保守可能期間の終了等の理由で既存機器の継続使用が不可能となり、新規に機器の借入を行う場合は、これまでの使用期間を踏まえて、賃貸借期間を予め適正に設定することにより、そもそも再リースが発生しないように(本調達が発生しないように)配慮したい。

(再リースで調達しない場合、新規調達となり競争性の発現が期待される。)

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度賃貸募集関連システム用機器の更新に伴う借入	
契約内容	賃貸募集関連システム用機器の借入	
契約締結日	平成27年12月17日	
履行期間	平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成27年10月14日 入札公告 平成27年12月7日 入札書等×切 平成27年12月17日 開札	
予定価格	35,978,040円	
契約金額	35,532,000円	
落札率	98.76%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	6者((株)日立製作所、日本アイ・ビー・エム(株)、東京センチュリーリース(株)、KDDI(株)、ソレキア(株)、東芝テック(株)、(株)大塚商会)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札にて調達実施済み。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、現に稼働しているシステムに係る機器等の入替であること、現在借入している機器の継続使用も認める仕様であったことが1者応札の要因として考えられる。

一般に、継続使用可能なものについて継続使用を排除することはコスト削減の観点から困難であり、継続使用を認めた場合は、既契約業者が有利になるため、既存業者の1者応札となる傾向が強くみられる状況にある。

保守可能期間の終了等の理由で既存機器の継続使用が不可能となり、新規に機器の借入を行う場合は、これまでの使用期間を踏まえて、賃貸借期間を予め適正に設定することにより、そもそも再リースが発生しないように(本調達が発生しないように)配慮したい。(再リースで調達しない場合、新規調達となり競争性の発現が期待される。)

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	「電子帳票システム用機器等の賃貸借」の更新に伴う借入	
契約内容	電子帳票システム用機器等の借入	
契約締結日	平成27年12月17日	
履行期間	平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成27年11月18日 入札公告 平成27年12月10日 入札書等×切 平成27年12月17日 開札	
予定価格	12,734,280円	
契約金額	12,081,420円	
落札率	94.87%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者(ソレキア(株)、日立キャピタル(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札にて調達実施済み。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、現に稼働しているシステムに係る機器等の入替であることが1者応札の要因として考えられる。

一般に、継続使用可能なものについて継続使用を排除することはコスト削減の観点から困難であり、継続使用を認めた場合は、既契約業者が有利になるため、既存業者の1者応札となる傾向が強くみられる状況にある。

保守可能期間の終了等の理由で既存機器の継続使用が不可能となり、新規に機器の借入を行う場合は、これまでの使用期間を踏まえて、賃貸借期間を予め適正に設定することにより、そもそも再リースが発生しないように(本調達が発生しないように)配慮したい。(再リースで調達しない場合、新規調達となり競争性の発現が期待される。)

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度各種通知の印刷及び圧着業務	
契約内容	賃借人等通知用はがきの印刷及び圧着	
契約締結日	平成27年12月24日	
履行期間	平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立システムズ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年10月29日 入札公告 平成27年12月17日 入札書等×切 平成27年12月24日 開札	
予定価格	18,256,752円	
契約金額	16,839,368円	
落札率	92.24%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(98日間を確保)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(50日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者(TIS(株)、カワセコンピュータサプライ(株)、(株)長谷工システムズ、東洋印刷(株)及びエヌユーエス(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、業務に不慣れなため確実に履行できないリスクがある等の回答があった。

以上の結果から、次回調達時においては、仕様書の内容を詳細化することで業務内容の事前理解の深化を図るとともに、過去に参加意思を見せた者に対する周知をより注力すること等により、新規参入を促し、競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。